

調査研究報告書

研修項目：公共施設更新費用と財政的な視点

日 時：令和8年2月10日（火）午前10時から午後0時30分まで

場 所：京都J Aビル（京都府京都市南区東九条西山王町1）

参加者：中山貴弘議員、藤沢 巖議員、藤井貴範議員、林 正則議員

講師：立命館大学、総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
森 裕之 氏

1 内容

- (1) 公共施設等の財政制度
- (2) 公共施設の建設後の財政負担
- (3) 公共施設等の更新（建替）費用の推計
- (4) 公共施設・サービスの総コストと統廃合による財政効果
- (5) 地方債の基本的な仕組み
- (6) 公共施設等適正管理推進事業債の仕組み
- (7) 国庫支出金と地方債の組み合わせ
- (8) 補助事業（学校施設等）の場合の財政措置
- (9) 公共施設への民間手法の導入
- (10) 従来型公共事業（直営）とP F I事業の違い
- (11) P F Iの仕組み
- (12) 民間資金・サービスの活用
- (13) P F Iによる財政効率化
- (14) 自治体がP F I導入を考えると
- (15) オガール・プロジェクトと事業手法
- (16) 包括的民間委託の導入で見込まれる効果
- (17) 包括的民間委託のコスト構造
- (18) 公共施設と指定管理者制度
- (19) 指定管理者制度の課題

2 所感

<中山貴弘議員>

京都市で受講した「公共施設特別講座」では、公共施設マネジメントを財政構造と結びつけて捉える重要性を改めて確認した。自治体財政の原則として、公平性を基盤に「最少経費で最大効果」を追求する姿勢が求められるが、特に公共施設は建設時よりも、その後の維持管理費や公債費が長期の財政負担となる点が強調された。人口減少が進む中で、施設を単純に更新するだけでは持続性が確保できず、集約化・統廃合を進め、立地適正化計画と連動させながら施設規模を適切な水準に見直していく必要性を再認識した。また、公共施設整備における地方債や交付税措置

の活用は、今後の財政判断に大きな影響を及ぼす要素となり、また、有利な地方債や国のメニューを把握し積極的に活用することで、自治体負担を大きく抑えることができるため、知多市においても制度の精査と活用の可能性の確認は不可欠と感じた。

講座ではPFIやPPPの事例も示され、民間活力の導入は自治体の不得意分野を補う効果が期待できる一方、行政側のノウハウ喪失といった副作用もあり、目的や事業特性を踏まえた慎重な判断が必要であることが強調された。

紫波町オガール地区のように、テナント確定を前提とした「先付方式」で財政負担なく公共施設を整備した事例や、宇部市のように新たな施設を持たず利用者支援で対応した例など、多様なアプローチが紹介され、公共施設政策は必ずしも建設ありきではなく、目的から逆算して最適な手法を選択すべきであるという点が印象に残った。

まとめとして、公共施設は「建てること」が目的ではなく、地域に必要な機能をいかに効率的に提供するかという視点が本質であり、財政、立地、人口構造、民間活力といった複数の要素を総合的に判断することが自治体経営に求められていることを改めて認識した研修となった。

<藤沢 巖議員>

京都JAビルにて開催された「公共施設特別講座」では、公共施設の老朽化問題が単なる施設管理の課題ではなく、将来世代を含めた自治体財政全体に大きな影響を及ぼす重要なテーマであることを改めて認識した。

特に印象に残ったのは、公共施設の更新費用が今後一斉に発生する可能性と、それに対して現行の財政構造では十分に対応できない自治体が多いという指摘である。高度経済成長期に整備された多くの公共施設が更新時期を迎える中、従来どおり「必要になったら建て替える」という考え方では、持続可能な財政運営が困難であることが具体的なデータとともに示され、強い説得力を感じた。また、施設の更新や維持管理を検討する際には、単に延命や建替えの可否を判断するのではなく、施設の利用実態や将来的な人口動態、地域ニーズを踏まえた「選択と集中」が不可欠であるという点も重要な学びであった。

公共施設を「保有すること」自体が目的化してしまうのではなく、住民サービスの質と財政負担のバランスをいかに取るかという視点が求められていると強く感じた。また、公共施設マネジメントを推進する上で、民間組織との連携が大きな可能性を秘めていることも理解できた。民間企業の技術やノウハウを活用することで、公共施設を活用した実証実験や企業のPR、好事例の横展開など、双方にとってメリットのある取組が期待できると感じた。

今回の講座を通じて、公共施設更新問題は行政のみの課題ではなく、住民への情報共有や合意形成を含めた、地域全体で向き合うべきテーマであると理解した。今後は、長期的な財政見通しに基づいた計画的な施設マネジメントの重要性を意識しながら、公共事業や行政施策を見る視点を養っていききたいと感じた有意義な調査研究であった。

<藤井貴範議員>

今回の講座を通じて、公共施設の管理で一番大切なことは「建物を長持ちさせること」以上に、「将来の負担を考えた総量の適正化」であると強く再認識しました。建物は、建てるときよりも、

その後の数十年間に渡る維持管理費や修繕費に膨大なお金がかかります。人口減少と税収減が避けられない時代、全ての施設を現状維持することは、次世代に大きな負債を押し付けることになりかねません。

特に印象的だったことは岩手県紫波町の事例です。ここではエリア一帯を丸ごと整備するのではなく、「建物ごとに手法を変える」という緻密な戦略を取っていました。特筆すべきは、「行政は民間の経営ノウハウに余計な口出しをしない」という徹底した役割分担です。行政が中途半端に口を出すと、民間の柔軟な発想や収益性が損なわれることが多いため、あえて一線を画す決断をしています。その代わりに、施設ごとに管理手法を細かく分けることで、全体としての透明性を保ち、結果として行政が事業実態を把握・管理しやすい「仕組み」を築いています。

これからは「市が全てを直接運営する」という固定観念を捨て、民間の知恵を最大限に引き出す勇気が必要です。ただし、それは丸投げではありません。行政が「口出しすべきルール」と「任せるべき専門性」を明確に切り分け、いかに低コストで質の高いサービスを維持できるかという、高度なマネジメント能力が求められます。国の有利な制度を戦略的に使い分けながら、知多市にとって最適で「持続可能な公共施設の形」を、責任を持って追求していきたいと考えます。

<林 正則議員>

人口減少・少子高齢化が進む中で、老朽化した公共施設を維持管理が自治体の財政を圧迫している現状と、その解決に向けた具体的なマネジメント手法を学ぶことができた。

特に印象に残ったことは、公共施設の「量から質へ」の転換という視点で、単に施設を減らすのではなく、統廃合や複合化を通じて、地域の賑わいや住民同士のつながりを生み出す「まちづくり」の視点が重要だと強く感じた。

本講座を通じて、公共施設は単なる「箱」ではなく、地域の未来を形作る大切な資産だと改めて実感した。学んだことを日常の活動や意見発信に生かし、地域が元気で持続可能なまちになるよう努めていきたい。